



2025年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月10日

上場会社名 コーナン商事株式会社 上場取引所 東
コード番号 7516 URL <https://www.hc-kohnan.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 疋田 直太郎
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 武内 哲也 TEL 06 (6397) 1621
半期報告書提出予定日 2024年10月11日 配当支払開始予定日 2024年11月6日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年2月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年3月1日～2024年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期中間期	256,612	7.7	15,904	1.8	15,388	2.9	9,225	△10.0
2024年2月期中間期	238,210	7.2	15,628	15.8	14,959	16.9	10,253	20.3

(注) 包括利益 2025年2月期中間期 9,397百万円 (△10.6%) 2024年2月期中間期 10,507百万円 (18.2%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期中間期	317.80	317.70
2024年2月期中間期	342.40	342.29

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年2月期中間期	479,107	162,214	33.9
2024年2月期	458,557	157,257	34.3

(参考) 自己資本 2025年2月期中間期 162,214百万円 2024年2月期 157,257百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期	—	47.00	—	48.00	95.00
2025年2月期	—	50.00			
2025年2月期（予想）			—	50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年2月期の連結業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	501,300	6.1	25,900	7.5	24,000	6.2	14,800	5.3	503.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 (社名) ー
除外 ー社 (社名) ー

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年2月期中間期	34,682,113株	2024年2月期	34,682,113株
② 期末自己株式数	2025年2月期中間期	6,008,030株	2024年2月期	5,312,518株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年2月期中間期	29,027,358株	2024年2月期中間期	29,945,332株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、執行役員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」、従業員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」及び「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託Eロ)が所有している当社株式を含めております。なお、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」は2023年11月をもって終了しております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 連結子会社であるKOHAN VIETNAM CO., LTD. の決算日は12月末日であり、連結決算日(2月末日)との間には2か月の差異があります。
当中間連結会計期間につきましては、同社の6月末日現在の中間財務諸表を使用し、連結決算日(8月末日)との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
当社は、2024年10月10日(木)及び10月11日(金)に機関投資家向け決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	
中間連結会計期間	6
中間連結包括利益計算書	
中間連結会計期間	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(追加情報)	11
3. 補足情報	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の回復等により景気の回復基調が続きました。一方で、中東情勢の悪化やウクライナ侵攻の長期化など地政学上のリスクの影響や各国の金融引き締め等に伴う景気後退懸念などにより、経済の減速も懸念される状況にあります。

当社グループが主に事業展開している小売業界等においても、物価上昇に伴う消費行動の変化や、原材料費・物流費・光熱費・人件費等のコスト上昇等の影響を受けて、先行き不透明な経営環境が継続しております。

このような環境の中で、当社グループは、2021年4月に公表した「第3次中期経営計画～ずっと大好きや！！コーナン～これからもあなたにぴったり」の計画達成に向け各種施策に取り組んでおります。

店舗拡充の分野では、当中間連結会計期間においてグループ全体で15店舗の出店を実施しました。これにより、当中間連結会計期間末の当社グループの店舗数は610店舗となりました。

なお、KOHANAN VIETNAM CO., LTD. の中間会計期間は、2024年1月1日から2024年6月30日であるため、当中間連結会計期間末現在の店舗数は、2024年6月30日現在の店舗数を表示しております。

店舗数の増減（単位：店）

	前期末 店舗数	出店	閉店	当中間 連結会計期間末 店舗数
コーナン商事株式会社	470	13	—	483
株式会社建デポ (うち、FC店)	80 (3)	2 (—)	— (—)	82 (3)
株式会社ホームイングループメントひろせ	32	—	—	32
国内計 (うち、FC店)	582 (3)	15 (—)	— (—)	597 (3)
KOHANAN VIETNAM CO., LTD.	13	—	—	13
合計 (うち、FC店)	595 (3)	15 (—)	— (—)	610 (3)

これらの結果、当中間連結会計期間の営業収益は256,612百万円（前年同期比7.7%増）、売上総利益は91,975百万円（前年同期比5.9%増）、販売費及び一般管理費は84,493百万円（前年同期比6.5%増）、営業利益は15,904百万円（前年同期比1.8%増）、経常利益は15,388百万円（前年同期比2.9%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は9,225百万円（前年同期比10.0%減）となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末より20,550百万円増加し、479,107百万円となりました。売掛金が5,609百万円、商品及び製品が5,520百万円、建物及び構築物が8,466百万円増加し、建設仮勘定が2,365百万円減少したことなどによりです。

負債総額は前連結会計年度末より15,593百万円増加し、316,893百万円となりました。買掛金が7,299百万円、電子記録債務が1,872百万円、1年内返済予定の長期借入金が1,861百万円、長期借入金が9,962百万円増加し、短期借入金が10,200百万円減少したことなどによりです。

当中間連結会計期間末の純資産は162,214百万円、自己資本比率は33.9%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末より2,310百万円増加し、12,515百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、16,852百万円(前年同期と比較して5,046百万円の増加)となりました。これは、主に税金等調整前中間純利益14,235百万円、減価償却費7,538百万円、仕入債務の増加額8,822百万円に対し、売上債権の増加額5,609百万円、棚卸資産の増加額5,160百万円、法人税等の支払額3,909百万円となったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、10,918百万円(前年同期と比較して1,524百万円の減少)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出9,634百万円、差入保証金の差入による支出1,682百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3,668百万円(前年同期は2,958百万円の獲得)となりました。これは、主に短期借入れによる収入72,400百万円、長期借入れによる収入25,390百万円に対し、短期借入金の返済による支出81,700百万円、長期借入金の返済による支出13,566百万円、リース債務の返済による支出1,394百万円、配当金の支払額1,454百万円、自己株式の取得による支出3,000百万円となったことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年2月期の連結業績予想につきましては、2024年4月10日付の2024年2月期決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (2024年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,723	13,134
売掛金	15,798	21,408
商品及び製品	121,758	127,279
原材料及び貯蔵品	1,387	1,230
その他	8,834	10,405
貸倒引当金	△47	△49
流動資産合計	159,455	173,409
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	123,488	131,955
土地	52,135	52,135
リース資産(純額)	18,428	18,761
建設仮勘定	5,210	2,844
その他(純額)	7,523	7,738
有形固定資産合計	206,786	213,435
無形固定資産		
商標権	2,745	2,578
顧客関連資産	2,085	1,973
のれん	14,608	13,938
その他	7,419	7,402
無形固定資産合計	26,860	25,893
投資その他の資産		
投資有価証券	4,550	4,752
差入保証金	51,790	52,454
繰延税金資産	7,231	7,370
その他	2,095	1,983
貸倒引当金	△212	△191
投資その他の資産合計	65,455	66,369
固定資産合計	299,101	305,698
資産合計	458,557	479,107

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (2024年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	34,530	41,829
電子記録債務	10,293	12,165
短期借入金	24,000	13,800
1年内返済予定の長期借入金	27,673	29,535
リース債務	2,477	2,535
未払法人税等	4,743	6,050
契約負債	4,060	3,958
賞与引当金	2,421	2,562
役員賞与引当金	200	—
その他	14,631	17,667
流動負債合計	125,032	130,105
固定負債		
長期借入金	108,138	118,100
リース債務	21,816	21,945
受入保証金	10,578	10,907
商品自主回収関連損失引当金	527	485
株式給付引当金	938	1,100
退職給付に係る負債	353	358
資産除去債務	18,245	18,684
その他	15,670	15,206
固定負債合計	176,267	186,787
負債合計	301,300	316,893
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,658	17,658
資本剰余金	17,922	17,922
利益剰余金	140,899	148,669
自己株式	△20,048	△23,034
株主資本合計	156,432	161,216
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	315	354
繰延ヘッジ損益	△79	△88
為替換算調整勘定	501	649
退職給付に係る調整累計額	87	81
その他の包括利益累計額合計	825	998
純資産合計	157,257	162,214
負債純資産合計	458,557	479,107

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)
(中間連結会計期間)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
売上高	230,113	248,190
売上原価	143,231	156,214
売上総利益	86,882	91,975
営業収入	8,097	8,421
販売費及び一般管理費	79,350	84,493
営業利益	15,628	15,904
営業外収益		
受取利息	37	60
受取保険金	40	62
為替差益	46	191
匿名組合投資利益	143	168
補助金収入	207	4
受取支援金収入	—	54
その他	182	342
営業外収益合計	657	883
営業外費用		
支払利息	1,095	1,123
その他	231	275
営業外費用合計	1,326	1,399
経常利益	14,959	15,388
特別利益		
固定資産売却益	—	137
受入保証金解約益	—	3
特別利益合計	—	140
特別損失		
減損損失	65	1,287
固定資産除却損	48	5
段階取得に係る差損	26	—
特別損失合計	141	1,293
税金等調整前中間純利益	14,818	14,235
法人税、住民税及び事業税	4,718	5,268
法人税等調整額	△153	△257
法人税等合計	4,564	5,010
中間純利益	10,253	9,225
親会社株主に帰属する中間純利益	10,253	9,225

(中間連結包括利益計算書)
(中間連結会計期間)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
中間純利益	10,253	9,225
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△25	38
繰延ヘッジ損益	97	△8
為替換算調整勘定	185	148
退職給付に係る調整額	△4	△5
その他の包括利益合計	254	172
中間包括利益	10,507	9,397
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	10,507	9,397
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	14,818	14,235
減価償却費	6,981	7,538
のれん償却額	624	670
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△196	△200
商品自主回収関連損失引当金の増減額(△は減少)	△30	△41
株式給付引当金の増減額(△は減少)	158	162
固定資産売却益	—	△137
受入保証金解約益	—	△3
減損損失	65	1,287
段階取得に係る差損益(△は益)	26	—
固定資産除却損	48	5
受取支援金収入	—	△54
補助金収入	△207	△4
受取利息及び受取配当金	△37	△60
支払利息	1,095	1,123
売上債権の増減額(△は増加)	△3,470	△5,609
棚卸資産の増減額(△は増加)	△6,424	△5,160
仕入債務の増減額(△は減少)	4,785	8,822
契約負債の増減額(△は減少)	△887	△102
未払消費税等の増減額(△は減少)	722	△1,417
その他	△2,216	606
小計	15,857	21,660
利息及び配当金の受取額	31	23
利息の支払額	△1,117	△1,108
災害による損失の支払額	△11	—
受取支援金の受取額	—	54
補助金の受取額	182	4
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△3,137	△3,909
その他	—	127
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,805	16,852
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	330	—
有形固定資産の取得による支出	△7,111	△9,634
無形固定資産の取得による支出	△459	△378
有形固定資産の売却による収入	750	6
投資有価証券の売却による収入	—	20
差入保証金の差入による支出	△2,352	△1,682
差入保証金の回収による収入	650	641
預り保証金の受入による収入	224	434
預り保証金の返還による支出	△114	△100
新規連結子会社の取得による支出	△4,422	—
その他	63	△226
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,442	△10,918
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	112,600	72,400
短期借入金の返済による支出	△109,337	△81,700
長期借入れによる収入	20,250	25,390
長期借入金の返済による支出	△14,328	△13,566
リース債務の返済による支出	△1,278	△1,394
セール・アンド・割賦バック等による収入	—	402
割賦債務の返済による支出	△603	△636
配当金の支払額	△1,498	△1,454
自己株式の取得による支出	△2,999	△3,000
その他	155	△108
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,958	△3,668

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	54	44
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,376	2,310
現金及び現金同等物の期首残高	9,199	10,205
現金及び現金同等物の中間期末残高	11,576	12,515

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年4月10日開催の取締役会決議に基づき、当中間連結会計期間において、自己株式698,800株の取得を行いました。この結果、単元未満株式の買取請求による自己株式の増加及び従業員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」を通じて従業員に対して自己株式を給付したことによる自己株式の減少等も含めて、当中間連結会計期間において自己株式が2,986百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が23,034百万円となっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自2023年3月1日 至2023年8月31日)

当社は、小売、建築資材等の販売及びこれに付随する事業を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当中間連結会計期間(自2024年3月1日 至2024年8月31日)

当社は、小売、建築資材等の販売及びこれらに付随する事業を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

1. 執行役員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」

当社は、2019年1月11日開催の取締役会決議に基づき、2019年1月25日より、執行役員に対して自社の株式を使った執行役員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度を導入しております。

(1) 取引の概要

本プランの導入に際し制定した「執行役員株式給付規程」に基づき、一定の要件を満たした当社の執行役員に対し当社株式を給付する仕組みであります。

将来給付する株式を予め取得するために、当社は執行役員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)に金銭を信託し、当該信託銀行はその信託された金銭を原資として当社株式を、取引市場を通じて又は当社の自己株式処分を引き受ける方法により取得いたします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末28百万円、10,500株、当中間連結会計期間末28百万円、10,500株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

2. 従業員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」

当社は、2021年7月12日開催の取締役会決議に基づき、2021年7月26日より、従業員に対して自社の株式を給付する従業員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度を導入しております。

(1) 取引の概要

本プランの導入に際し制定した「従業員株式給付規程」に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みであります。

将来給付する株式を予め取得するために、当社は従業員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)に金銭を信託し、当該信託銀行はその信託された金銭を原資として当社株式を、取引市場を通じて又は当社の自己株式処分を引き受ける方法により取得いたします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末3,988百万円、938,900株、当中間連結会計期間末3,979百万円、936,800株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

3. 「株式給付信託(従業員持株会処分型)」

当社は、2021年7月12日開催の取締役会決議に基づき、2021年7月30日より、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」制度を導入してはりましたが、2023年11月をもって終了しております。

(1) 取引の概要

本制度は、「コーナン商事社員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員に対して、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブプランです。本制度の受託者は、信託の設定後5年間にわたり持株会が取得する見込みの当社株式を、株式会社日本カストディ銀行に設定される信託E口において予め一括して取得し、持株会の株式取得に際して当社株式を売却していきます。信託終了時まで、持株会への売却を通じて本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、かかる金銭を残余財産として受益者適格要件を充足する持株会加入者に分配します。また当社は、受託者が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、信託終了時において、当該株式売却損相当額の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

当該信託は、取得した当社株式のすべてを持株会に売却し、2023年11月に終了しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する自社の株式はありません。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

3. 補足情報

商品部門別売上高

商品部門	金額(百万円)	前年同期比(%)
ホームインプローブメント (DIY用品)	119,100	106.4
ハウスキーピング (家庭用品)	77,875	108.4
ペット・レジャー (ペット・レジャー用品)	36,482	105.4
食品	7,261	150.5
その他	7,469	109.5
合計	248,190	107.9

(注) 1. 商品部門別の各構成内容は、次のとおりであります。

- (1) ホームインプローブメント (木材、建材、工具、金物・水道、塗料・作業用品、園芸用品、園芸植物、資材、エクステリア、住設機器、リフォーム)
- (2) ハウスキーピング (ダイニング用品、インテリア、電材・照明、日用品、収納用品、薬品、履物・衣料、家庭雑貨品、家電、介護用品)
- (3) ペット・レジャー (カー用品、ペット用品、文具・事務用品、サイクル・レジャー用品)
- (4) 食品 (食品、酒類)
- (5) その他 (100円ショップ、書籍、自動販売機、灯油)

2. 2023年6月付で株式会社ホームインプローブメントひろせを連結子会社化したことに伴い、商品部門区分を見直し、「ハウスキーピング」に含まれていたフード及び酒類について「食品」として記載する方法へ変更しております。なお、前年同期比については、前中間連結会計期間の売上高を変更後の区分に組み替えた数値で比較しております。